

福祉避難所

問 熊本地震では福祉避難所の利用者が少なく、周知不足の影響があったのではと言われていた。本市における周知方法を伺いたい。

答 本市の福祉避難所は、平成28年3月末現在で、高齢者の施設80箇所、障害者の施設9箇所を設け、約1450人の受け入れが可能となっております。施設名や住所については、ホームページに掲載している。しかしながら十分な周知が図られているとは言えず、熊本地震の被害状況を踏まえ、これまで以上に周知を図る必要性を認識している。

今後は、地域の消防団や防災リーダー、民生委員等に情報提供し、連携を図りながら、災害時の要援護者の安全安心な生活の確保に努めたい。

福祉避難所：大規模災害発生により避難を余儀なくされるとき、最寄りの避難所に対応が困難な高齢者等を受け入れる避難所

ふるさと納税の現状と今後の見通し

問 本年度の寄附の見込み額2億1千万円は、達成できるのか。また、寄附額をふやすため、専任のチームをつくらといった組織体制の見直しや、市外居住職員への寄附の協力依頼を行う考えはないのか。

答 寄附額については、本年度の5月

末時点で見込みを320万円下回っている。今後も、魅力ある謝礼品を追加するとともに、新たなPRを実施して寄附額の増に努めたい。

組織体制については、現在、協議を行っているところであり、早急に検討して実行したい。

職員への寄附の協力については、市外居住の家族や親類へのPRも含め引き続きお願いしていく。

保育期からの英語教育

問 本市の総合戦略に掲げる「英語でもてなしできるまち長崎」になるためには、保育期からの英語教育に取り組むべきだと考えるが、取り組みを伺いたい。

答 本市では、外国人観光客等の多様なニーズに対応できる人材を育成し、英語でのコミュニケーションができる市民をふやすことに取り組むこととしている。具体的には、小学校へのALT派遣や中学校での英語寺子屋事業、公民館での英語おもてなし講座などを実施している。

現時点では、保育期からの英語教育は特別には行っていないが、保育会等の関係団体と協議して、具体的な内容について検討していきたい。

ALT：小・中学校、高校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国語指導助手

公明党

B型肝炎ワクチン予防接種への公費助成

問 国は、本年10月から1歳未満の乳児を対象に公費助成のある定期接種とすることを決定した。対象外となっている1歳児、2歳児は、感染するとキャリア化しやすいと言われていたが、市独自の助成を行う考えはないのか。

答 国の審議会での決定を受け、今定例会において1歳未満児の定期接種を実施するための補正予算を計上している。

定期接種の対象となっていない、全額が自己負担となる1歳児、2歳児に対する公費助成については、保護者の経済的な負担や、乳幼児期に感染した場合、キャリアになりやすく、将来、肝硬変や肝がんを発症するなど重症化する危険性が高いことを考慮し、一部公費助成できないか検討していきたい。

キャリア：体内にウイルスが住みついている(持続的に感染している)状態

城山小学校被爆校舎の保全管理

問 校舎を含む「長崎原爆遺跡」については、国の文化審議会から史跡に指定すべきとの答申がなされた。老朽化した校舎を文化財としてどのように保

全管理していくのか。

答 今後、正式な指定を受け、国の史跡として保存措置を行っていく。

今年度は、外壁や屋上等のひび割れや剥離などの補修を行う予定で、現在、専門家の意見を聞きながら準備を進めている。また、議員ご指摘の非破壊検査の実施は重要であると考えている。

一方、長期的には、専門家や有識者の指導を受けながら、史跡指定後の平成29、30年度の2年間で保存活用計画を策定し、文化財として将来にわたって保全管理に取り組んでいきたい。



▲城山小学校被爆校舎

非破壊検査：構造物の有害なきずや、超音波などを用いて対象を破壊することなく検出する技術

認知症カフェの推進

問 現在5箇所設置されている認知症カフェの中には、地域住民がボランティアとして携わっているところがある。今後も地域の方の力が不可欠だが、運営等のしくみについて伺いたい。

答 認知症の人とその家族に対し、相談・交流などの支援を行う認知症カフェは、地域包括支援センターが開設し、認知症地域支援推進員が中心となって